



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)遠藤 武彦 (TEL)(03)3344-1711
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	64,824	△6.1	3,976	△23.2	4,444	△21.2	2,586	△29.5
2022年2月期	69,070	2.4	5,175	12.9	5,639	13.1	3,667	17.2
(注) 包括利益	2023年2月期 4,683百万円(70.4%)		2022年2月期 2,749百万円(△34.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	177.25	—	7.8	7.3	6.1
2022年2月期	251.38	—	12.1	9.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	61,618	37,356	56.8	2,397.25
2022年2月期	59,792	33,432	52.2	2,137.66

(参考) 自己資本 2023年2月期 34,976百万円 2022年2月期 31,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,991	△788	△3,464	11,895
2022年2月期	6,834	△2,026	△3,584	10,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00	701	19.1	2.3
2023年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	731	28.2	2.2
2024年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	6.8	1,980	2.2	2,000	△7.6	1,200	△4.2	82.25
通期	67,500	4.1	4,200	5.6	4,300	△3.3	2,600	0.5	178.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	14,816,692株	2022年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	2023年2月期	226,610株	2022年2月期	226,309株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	14,590,234株	2022年2月期	14,590,017株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	51,045	△8.4	2,549	△27.3	3,266	△22.5	2,185	△26.9
2022年2月期	55,718	1.9	3,507	11.0	4,216	14.6	2,987	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	149.77	—
2022年2月期	204.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	50,636	29,541	58.3	2,024.73
2022年2月期	47,024	26,287	55.9	1,801.67

(参考) 自己資本 2023年2月期 29,541百万円 2022年2月期 26,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料につきましては、決算説明会（4月18日開催予定）開催後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にあったものの、「withコロナ」を前提とした社会環境が整ってきたことで、徐々に消費活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰など、経済環境は依然不透明な状況となっております。

警備業界におきましては、同感染症による影響は徐々に緩和されつつあるものの、少子高齢化に伴う労働力不足により、新卒及び中途採用ともに厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開してまいりました。

当社は昨今の企業経営において重要視されるサステナビリティに関する推進体制を構築することを目的として、昨年3月1日付で「サステナビリティ委員会及び推進室」を新設致しました。同時に「サステナビリティ基本方針」を策定し、本方針に則り、取り組みを推進してまいりました。

環境面における具体的な取り組みとして、警備車両の脱炭素車両への切り替えやペーパーレス化の推進、制服や警備機器のリサイクルなど、環境に配慮した様々な取り組みを推進しております。

社会面においては、「人づくりと職場環境の整備」を重要課題に掲げ、多様な人材がお互いを認めあい、働き甲斐を実感する職場環境を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを進めております。

本年1月1日に株式会社CSPパーキングサポートを存続会社として、新会社「株式会社CSPクリエイティブサービス」を発足させました。コインパーキングのトラブル対応・サポート業務を担う株式会社CSPパーキングサポートとコールセンター業務を担う株式会社CSPほっとサービスが合併することにより、当社グループの更なる総合力の強化を図るものです。

「人×技術」の高度なセキュリティサービスを実現するために、セキュリティプラットフォーム「梯(かけはし)」の開発を進めてまいりました。本サービスは、監視カメラを中心とした多くのセキュリティ機器をクラウドプラットフォーム上で統合制御するなど、最新の技術とノウハウにより、お客さまのご要望に合わせた効率的かつ汎用性の高い警備サービスを提供します。「Creative 2025」で目指す「エリアマネジメント」構想に資するサービスとして品川地区の再開発事業への稼働を目指します。

前年に引き続き、新商品・新事業として様々な取り組みも展開してまいりました。「CSPライフサポートメール」をリニューアルし、従来の地震速報や津波速報のほか、気象庁の特別警報の通知などの新機能を追加しました。CSP警備ロボットは、カメラ映像のAI解析機能を搭載し、自律走行で巡回が可能な「C-SParX」として展開してまいりました。また、ドローン事業では屋内外の点検サービスや不正飛行ドローンを検知するカウンタードローンサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は64,824百万円（前連結会計年度比6.1%減）、利益面につきましては、営業利益は3,976百万円（同23.2%減）、経常利益は4,444百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,586百万円（同29.5%減）となりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動などにより、売上高は32,301百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調に推移したものの、コロナ影響による警備業務の見直しなどにより、売上高は21,350百万円（同2.4%減）となりました。

運輸警備部門につきましては、コロナ影響による警備業務の見直しなどにより、売上高は3,350百万円（同3.8%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが堅調に推移したものの、新築物件の減少などにより、売上高は5,998百万円（同22.3%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は63,000百万円（同6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3,564百万円（同25.2%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は1,823百万円（前連結会計年度比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は411百万円（同0.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加し、61,618百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の増加2,618百万円、警報機器及び運搬具の減少502百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,097百万円減少し、24,262百万円（同8.0%減）となりました。これは主に、長期借入金の減少1,049百万円、短期借入金の減少682百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,924百万円増加し、37,356百万円（同11.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,927百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,830百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加して、11,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,991百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,270百万円、減価償却費2,641百万円、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額1,709百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは788百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,282百万円、無形固定資産の取得による支出311百万円、資金の主な増加要因は、定期預金の減少851百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,464百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,812百万円、リース債務の返済による支出765百万円、配当金の支払額731百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	45.5	45.5	47.7	52.2	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	123.6	112.3	79.2	56.8	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.0	1.4	1.1	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	48.8	69.0	79.7	72.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、「withコロナ」の下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。一方で世界的な金融引き締めが続く中で海外景気の下振れが、国内の景気を下押しするリスクとなっております。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰の影響など、現時点では先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした情勢のもと、当社グループの見通しは、昨今の物価上昇に配慮した雇用環境の改善による人件費の増加などにより、厳しい業績が予想されますが、中期経営計画「Creative 2025」の最終年度に向け、品川地区を中心とした再開発件名の警備サービスの提供を目指してまいります。また、「withコロナ」における環境変化にも柔軟に対応し、引き続き持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年2月期の当社グループの連結業績は、売上高67,500百万円（当期比4.1%増）、営業利益4,200百万円（当期比5.6%増）、経常利益4,300百万円（当期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（当期比0.5%増）を予想しております。なお、本連結業績予想には、2023年1月13日付でお知らせしている、公開買付けへの応募に伴う特別利益の計上見込み4,548百万円は含まれておりません。

昨今の物価高騰に配慮し、従業員への給与水準の引上げ（ベースアップ）や各種手当の見直しにより、固定給において対前年比平均3%アップの処遇改善を実施することとしました。これにより、従業員の更なるモチベーションの向上及び離職防止を図ってまいります。

人員の採用難や処遇改善の実施など厳しい事業環境下にあります。当社が提供する警備サービスは、安定的な施設警備（常駐警備・機械警備）が中心であり、警備サービスが急激に中止・解約となるものではありません。引き続き警備品質の向上を図るとともに、今後も安定した収益確保に努めてまいります。

当社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行します。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を強化しつつ、意思決定のスピードアップを図ることで、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを目指してまいります。

中期経営計画「Creative 2025」の推進により、経営基盤を確固たるものとし、警備会社として大切な安全・安心・信頼をお客さまにお約束するとともに「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,558,041	12,637,050
運輸警備用現金及び預金	4,296,289	3,994,944
受取手形及び売掛金	920,985	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,292,808
未収警備料	7,276,057	7,214,213
リース投資資産	1,766,045	1,725,664
貯蔵品	1,348,220	1,425,296
立替金	2,121,045	1,999,079
その他	1,077,269	1,130,112
貸倒引当金	△9,550	△7,240
流動資産合計	31,354,405	31,411,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193,823	9,066,930
減価償却累計額	△5,407,577	△5,547,532
建物及び構築物（純額）	3,786,245	3,519,397
警報機器及び運搬具	21,158,335	21,492,327
減価償却累計額	△15,201,721	△16,038,595
警報機器及び運搬具（純額）	5,956,613	5,453,732
土地	3,839,853	3,839,690
リース資産	2,467,787	2,492,774
減価償却累計額	△1,477,817	△1,727,781
リース資産（純額）	989,969	764,993
その他	1,731,046	1,647,431
減価償却累計額	△1,458,377	△1,420,693
その他（純額）	272,668	226,737
有形固定資産合計	14,845,350	13,804,551
無形固定資産	1,301,801	1,249,838
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861,021	12,479,630
敷金及び保証金	935,107	1,023,654
繰延税金資産	184,848	178,719
退職給付に係る資産	1,072,330	1,250,371
その他	277,625	253,160
貸倒引当金	△40,349	△32,949
投資その他の資産合計	12,290,585	15,152,587
固定資産合計	28,437,738	30,206,976
資産合計	59,792,143	61,618,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,005,119	2,119,891
短期借入金	2,982,005	2,299,147
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	718,712	655,346
未払費用	2,476,437	2,448,600
未払法人税等	1,148,127	851,442
前受警備料	319,608	544,239
預り金	5,798,706	5,492,720
賞与引当金	1,291,725	1,293,584
役員賞与引当金	80,500	65,100
資産除去債務	—	39,391
その他	2,091,679	1,541,757
流動負債合計	19,012,622	17,351,221
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,686,702	1,637,554
リース債務	1,517,867	1,233,527
繰延税金負債	2,078,938	2,931,295
株式給付引当金	49,545	69,525
退職給付に係る負債	327,754	368,895
資産除去債務	238,707	235,595
その他	347,630	334,557
固定負債合計	7,347,145	6,910,951
負債合計	26,359,768	24,262,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,170	2,995,595
利益剰余金	22,709,865	24,636,973
自己株式	△362,340	△363,087
株主資本合計	28,277,694	30,193,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,187	4,515,957
退職給付に係る調整累計額	226,396	266,694
その他の包括利益累計額合計	2,911,584	4,782,652
非支配株主持分	2,243,096	2,380,599
純資産合計	33,432,375	37,356,734
負債純資産合計	59,792,143	61,618,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	69,070,909	64,824,198
売上原価	54,023,866	50,736,598
売上総利益	15,047,043	14,087,599
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,040,711	4,146,573
賞与引当金繰入額	340,459	342,730
役員賞与引当金繰入額	80,500	65,100
株式給付費用	19,311	19,980
法定福利費	725,516	747,955
退職給付費用	42,920	73,107
貸倒引当金繰入額	△140	2,441
交通費	170,937	167,555
地代家賃	653,214	660,911
事務所管理費	116,386	118,814
広告宣伝費	631,784	564,036
減価償却費	345,937	331,339
その他	2,703,645	2,870,540
販売費及び一般管理費合計	9,871,186	10,111,087
営業利益	5,175,857	3,976,512
営業外収益		
受取利息	96	82
受取配当金	349,422	357,548
受取保険金	116,120	101,401
その他	186,972	97,546
営業外収益合計	652,611	556,578
営業外費用		
支払利息	86,782	67,861
支払手数料	17,412	2,273
その他	84,454	17,997
営業外費用合計	188,649	88,132
経常利益	5,639,819	4,444,958
特別利益		
固定資産売却益	61	278
投資有価証券売却益	251,281	3,840
段階取得に係る差益	5,434	—
特別利益合計	256,777	4,118
特別損失		
固定資産除売却損	6,396	5,509
減損損失	48,266	152,403
投資有価証券評価損	5,115	20,985
特別損失合計	59,778	178,897
税金等調整前当期純利益	5,836,818	4,270,179
法人税、住民税及び事業税	1,811,779	1,417,161
法人税等調整額	89,783	41,006
法人税等合計	1,901,562	1,458,167
当期純利益	3,935,256	2,812,011
非支配株主に帰属する当期純利益	267,545	225,937
親会社株主に帰属する当期純利益	3,667,711	2,586,074

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,935,256	2,812,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,158,641	1,833,378
退職給付に係る調整額	△27,597	38,081
その他の包括利益合計	△1,186,238	1,871,459
包括利益	2,749,017	4,683,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480,451	4,457,142
非支配株主に係る包括利益	268,566	226,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	3,006,190	19,744,120	△367,129	25,307,182
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	3,006,190	19,744,120	△367,129	25,307,182
当期変動額					
剰余金の配当			△701,966		△701,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,667,711		3,667,711
自己株式の取得				△611	△611
自己株式の処分				5,400	5,400
組織再編に伴う変動額		△20			△20
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	2,965,744	4,788	2,970,512
当期末残高	2,924,000	3,006,170	22,709,865	△362,340	28,277,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,845,984	252,859	4,098,844	2,018,919	31,424,945
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,845,984	252,859	4,098,844	2,018,919	31,424,945
当期変動額					
剰余金の配当					△701,966
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,667,711
自己株式の取得					△611
自己株式の処分					5,400
組織再編に伴う変動額					△20
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,160,797	△26,462	△1,187,260	224,176	△963,083
当期変動額合計	△1,160,797	△26,462	△1,187,260	224,176	2,007,429
当期末残高	2,685,187	226,396	2,911,584	2,243,096	33,432,375

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	3,006,170	22,709,865	△362,340	28,277,694
会計方針の変更による 累積的影響額			△26,157		△26,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	3,006,170	22,683,707	△362,340	28,251,537
当期変動額					
剰余金の配当			△731,203		△731,203
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,586,074		2,586,074
自己株式の取得				△746	△746
自己株式の処分					—
組織再編に伴う変動額					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10,574			△10,574
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減			98,395		98,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,574	1,953,266	△746	1,941,944
当期末残高	2,924,000	2,995,595	24,636,973	△363,087	30,193,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,685,187	226,396	2,911,584	2,243,096	33,432,375
会計方針の変更による 累積的影響額					△26,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,685,187	226,396	2,911,584	2,243,096	33,406,217
当期変動額					
剰余金の配当					△731,203
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,586,074
自己株式の取得					△746
自己株式の処分					—
組織再編に伴う変動額					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△10,574
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					98,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,830,770	40,298	1,871,068	137,503	2,008,571
当期変動額合計	1,830,770	40,298	1,871,068	137,503	3,950,516
当期末残高	4,515,957	266,694	4,782,652	2,380,599	37,356,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,836,818	4,270,179
減価償却費	2,828,830	2,641,257
減損損失	48,266	152,403
受取利息及び受取配当金	△349,518	△357,630
支払利息	86,782	67,861
支払手数料	17,412	2,273
固定資産売却損益 (△は益)	288	△278
固定資産除却損	76,446	168,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△251,281	△3,840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△158,136	△123,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,875	40,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,498	△9,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,905	1,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,950	△15,400
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,580	19,980
売上債権の増減額 (△は増加)	513,550	△292,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△321,617	△76,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,074	111,690
未払費用の増減額 (△は減少)	△275,031	△34,561
その他	359,315	△150,772
小計	8,127,052	6,411,186
利息及び配当金の受取額	349,518	357,630
利息の支払額	△85,779	△68,586
法人税等の支払額	△1,556,256	△1,709,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,834,535	4,991,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△783,098	851,017
有形固定資産の取得による支出	△1,167,444	△1,282,864
有形固定資産の売却による収入	61	395
無形固定資産の取得による支出	△459,162	△311,731
投資有価証券の取得による支出	△59,168	△63,251
投資有価証券の売却による収入	294,156	9,220
ゴルフ会員権の売却による収入	—	9,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191,547	—
その他	△43,120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026,228	△788,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△391,000	△6,000
長期借入れによる収入	—	86,000
長期借入金の返済による支出	△1,626,637	△1,812,006
リース債務の返済による支出	△802,521	△765,922
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△611	△746
配当金の支払額	△701,966	△731,203
非支配株主への配当金の支払額	△61,357	△64,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△70,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,584,093	△3,464,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224,213	738,193
現金及び現金同等物の期首残高	9,740,844	10,965,058
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	191,833
現金及び現金同等物の期末残高	10,965,058	11,895,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 機械警備サービスに係る収益認識

機械警備サービスに係る機器設置工事について、従来は、役務提供完了時点において工事・機器販売として収益を認識しておりましたが、機械警備サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

(2) 営業協力に係る手数料等に係る会計処理

営業協力に係る手数料について、従来は、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年5月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,398,240	1,672,669	69,070,909	—	69,070,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,353	543,435	561,789	△561,789	—
計	67,416,593	2,216,105	69,632,699	△561,789	69,070,909
セグメント利益	4,766,697	407,636	5,174,333	1,523	5,175,857
セグメント資産	56,278,444	4,462,424	60,740,869	△948,725	59,792,143
その他の項目					
減価償却費	2,678,807	126,222	2,805,029	—	2,805,029
のれん償却費	23,800	—	23,800	—	23,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,570,620	25,958	1,596,579	—	1,596,579

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,000,831	1,823,367	64,824,198	—	64,824,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,535	511,835	533,370	△533,370	—
計	63,022,366	2,335,202	65,357,569	△533,370	64,824,198
セグメント利益	3,564,540	411,120	3,975,661	850	3,976,512
セグメント資産	58,682,458	4,156,809	62,839,268	△1,220,361	61,618,906
その他の項目					
減価償却費	2,500,939	116,792	2,617,732	—	2,617,732
のれん償却費	23,525	—	23,525	—	23,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733,448	12,146	1,745,594	—	1,745,594

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	11,110,311	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	9,343,529	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、48,266千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、152,403千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	23,800	—	23,800	—	23,800
当期末残高	139,323	—	139,323	—	139,323

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	23,525	—	23,525	—	23,525
当期末残高	165,544	—	165,544	—	165,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,137円66銭	2,397円25銭
1株当たり当期純利益	251円38銭	177円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,667,711	2,586,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,667,711	2,586,074
期中平均株式数(千株)	14,590	14,590

(注) 3 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は34千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は33千株であります。当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は33千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は33千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587,135	9,020,784
運輸警備用現金及び預金	3,321,848	2,994,879
受取手形及び売掛金	692,664	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	960,678
未収警備料	6,211,461	6,144,877
リース投資資産	1,589,649	1,491,002
貯蔵品	876,206	758,433
立替金	1,627,111	1,631,532
預け金	598,592	620,257
その他	544,273	1,011,804
貸倒引当金	△6,279	△4,075
流動資産合計	23,042,665	24,630,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,052	1,131,464
警報機器	5,474,361	4,955,263
土地	510,687	510,687
リース資産	962,224	746,115
その他	208,186	164,389
有形固定資産合計	8,399,513	7,507,920
無形固定資産		
のれん	—	47,259
ソフトウェア	949,303	816,010
その他	138,586	219,360
無形固定資産合計	1,087,890	1,082,629
投資その他の資産		
投資有価証券	9,631,187	12,302,697
関係会社株式	3,180,174	3,250,691
敷金及び保証金	857,557	935,003
前払年金費用	713,190	837,593
その他	151,551	121,820
貸倒引当金	△39,349	△31,949
投資その他の資産合計	14,494,312	17,415,857
固定資産合計	23,981,716	26,006,407
資産合計	47,024,381	50,636,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,111,536	2,135,716
短期借入金	1,792,500	1,690,000
関係会社短期借入金	—	1,650,000
リース債務	715,071	663,598
未払費用	1,556,967	1,556,854
未払法人税等	780,457	566,715
前受警備料	260,506	369,355
預り金	4,870,737	4,558,252
賞与引当金	1,038,784	1,065,352
役員賞与引当金	57,500	47,700
資産除去債務	—	39,391
その他	1,701,899	1,154,151
流動負債合計	14,885,960	15,497,088
固定負債		
長期借入金	1,850,000	1,000,000
リース債務	1,533,020	1,282,963
繰延税金負債	1,961,027	2,792,869
株式給付引当金	49,545	69,525
退職給付引当金	151,940	153,880
資産除去債務	209,735	206,237
その他	96,095	92,982
固定負債合計	5,851,363	5,598,457
負債合計	20,737,323	21,095,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	211,518	211,518
資本剰余金合計	2,993,018	2,993,018
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	14,956,753	16,384,502
利益剰余金合計	18,058,253	19,486,002
自己株式	△362,340	△363,087
株主資本合計	23,612,930	25,039,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,674,126	4,501,103
評価・換算差額等合計	2,674,126	4,501,103
純資産合計	26,287,057	29,541,036
負債純資産合計	47,024,381	50,636,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	55,718,346	51,045,772
売上原価	44,676,086	40,923,908
売上総利益	11,042,260	10,121,864
販売費及び一般管理費合計	7,534,882	7,572,632
営業利益	3,507,377	2,549,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	616,027	623,271
受取保険金	87,779	92,415
その他	150,647	60,605
営業外収益合計	854,454	776,292
営業外費用		
支払利息	62,277	49,474
支払手数料	17,409	2,171
その他	65,562	7,713
営業外費用合計	145,248	59,360
経常利益	4,216,583	3,266,164
特別利益		
投資有価証券売却益	33,999	3,840
関係会社株式売却益	54,750	—
特別利益合計	88,749	3,840
特別損失		
固定資産除売却損	3,982	2,560
投資有価証券売却損	201	—
投資有価証券評価損	—	20,985
減損損失	48,266	147,309
特別損失合計	52,451	170,854
税引前当期純利益	4,252,881	3,099,149
法人税、住民税及び事業税	1,181,296	884,325
法人税等調整額	83,697	29,713
法人税等合計	1,264,994	914,039
当期純利益	2,987,887	2,185,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	12,670,833	15,772,333
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	12,670,833	15,772,333
当期変動額								
剰余金の配当							△701,966	△701,966
当期純利益							2,987,887	2,987,887
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,285,920	2,285,920
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	14,956,753	18,058,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△367,129	21,322,222	3,842,418	3,842,418	25,164,640
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△367,129	21,322,222	3,842,418	3,842,418	25,164,640
当期変動額					
剰余金の配当		△701,966			△701,966
当期純利益		2,987,887			2,987,887
自己株式の取得	△611	△611			△611
自己株式の処分	5,400	5,400			5,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,168,291	△1,168,291	△1,168,291
当期変動額合計	4,788	2,290,708	△1,168,291	△1,168,291	1,122,417
当期末残高	△362,340	23,612,930	2,674,126	2,674,126	26,287,057

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	14,956,753	18,058,253
会計方針の変更による 累積的影響額							△26,157	△26,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	14,930,595	18,032,095
当期変動額								
剰余金の配当							△731,203	△731,203
当期純利益							2,185,110	2,185,110
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,453,906	1,453,906
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	16,384,502	19,486,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△362,340	23,612,930	2,674,126	2,674,126	26,287,057
会計方針の変更による 累積的影響額		△26,157			△26,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△362,340	23,586,773	2,674,126	2,674,126	26,260,899
当期変動額					
剰余金の配当		△731,203			△731,203
当期純利益		2,185,110			2,185,110
自己株式の取得	△746	△746			△746
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,826,976	1,826,976	1,826,976
当期変動額合計	△746	1,453,160	1,826,976	1,826,976	3,280,136
当期末残高	△363,087	25,039,933	4,501,103	4,501,103	29,541,036

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、第51回定時株主総会（2023年5月25日開催予定）に付議する監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役候補について、下記のとおり決定しました。

①取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（2023年5月25日付）

澤本 尚志	（現 代表取締役執行役員社長）
小久保 正明	（現 取締役専務執行役員 営業本部長兼沖縄営業担当）
堀場 敬史	（現 取締役常務執行役員 警務本部長兼西日本統括担当）
阪本 未来子	（現 取締役常務執行役員 営業本部 副本部長）
市川 東太郎	（現 東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長）

②監査等委員である取締役候補者（2023年5月25日付）

田端 智明	（現 常任監査役）
後藤 啓二	（現 監査役（社外））
檜山 竹生	（現 取締役（社外））
唐津 真美	（現 取締役（社外））

③退任予定取締役（2023年5月25日付）

鎌田 伸一郎	（現 取締役会長）
菅野 秀一	（現 取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長）
鈴木 學	（現 取締役（社外））

④退任予定監査役（2023年5月25日付）

宮田 泰平	（現 監査役（社外））
三輪 美恵	（現 監査役（社外））

（注）後藤氏、檜山氏、唐津氏は、社外取締役候補者であります。